

業務及び財産の状況に関する説明資料

(第64期)

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡安商事株式会社

(備置日 28. 7. 29)

(業務及び財産の状況に関する説明事項)

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 会社の沿革
3. 経営の組織
4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
5. 役員の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
7. 業務の種別
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
9. 他の事業の種類
10. その他内閣府令で定める事項
11. 苦情処理及び紛争解決の体制

II. 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要
2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

III. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
2. 各事業年度終了の日における記載事項
3. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 区分管理の状況

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号

所在地 大阪府大阪市中央区北浜二丁目3番8号

電話番号 (06) 6222-0001

商号又は名称 岡安商事株式会社

代表者の氏名 岡本 安明

登録年月日 平成19年9月30日

登録番号 関東財務局長（金商）第288号

登録年月日 平成21年4月9日

登録番号 近畿財務局長（金商）第304号

※平成21年4月9日より近畿財務局に変更

2. 会社の沿革

当社は、商号を「株式会社真下商店」として、昭和27年10月10日東京都江東区佐賀1丁目に資本金300万円で設立いたしました。

年 月	概 要
昭和27年10月	株式会社真下商店設立 東京穀物商品取引所に商品仲買人の登録
昭和30年10月	資本金を450万円に増資
昭和36年3月	資本金を800万円に増資
昭和40年10月	資本金を1,200万円に増資
昭和43年7月	資本金を2,000万円に増資
昭和44年3月	商号を真下商事株式会社に変更し、東京都渋谷区渋谷2丁目に移転 資本金を2,500万円に増資
昭和44年4月	資本金を4,800万円に増資
昭和45年1月	事業目的にゴム繊維関連の売買仲介を追加
昭和45年3月	福井人絹取引所に会員加入
昭和46年1月	商品取引所法の改正により東京穀物商品取引所農産物市場における商品取引員としての許可を取得
昭和50年12月	福井人絹取引所閉鎖に伴い退会
昭和51年1月	仙台支店開設
昭和51年4月	事業目的に金地金の売買及び有価証券並びに不動産への投資等を追加 いわき支店開設
昭和51年12月	東京ゴム取引所会員加入
昭和53年9月	本社を東京都渋谷区渋谷1丁目に移転
昭和54年9月	いわき支店閉鎖
昭和55年8月	前橋乾繭取引所繭糸市場における商品取引員としての許可を取得
昭和55年9月	資本金を7,800万円に増資
昭和58年9月	上野支店開設
昭和59年10月	資本金を9,800万円に増資
昭和59年11月	東京ゴム取引所、東京金取引所、東京繊維商品取引所の合併による東京工業品取引所の設立に伴い、同取引所会員加入
昭和60年4月	横浜支店開設
昭和60年12月	東京工業品取引所ゴム市場における商品取引員としての許可を取得
昭和62年4月	東京砂糖取引所会員加入
昭和62年9月	上野支店移転
昭和63年11月	新宿支店開設
平成元年1月	東京工業品取引所綿糸市場会員加入
平成3年2月	商号を株式会社ハーベスト・フューチャーズに変更 CI（コーポレートアイデンティティ）導入
平成3年3月	大阪支店開設

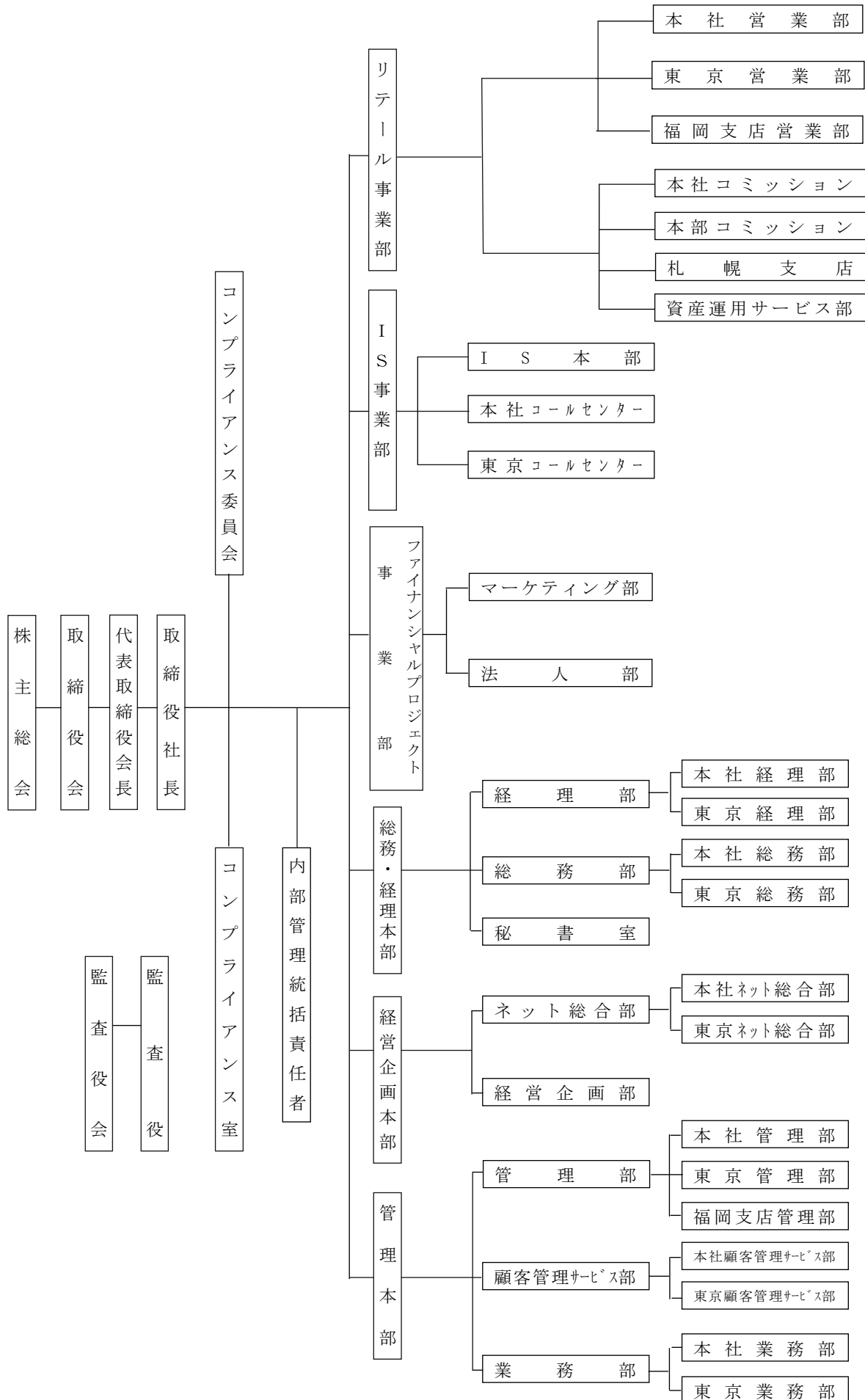
年 月	概 要
平成 3 年 4 月	資本金を 3 億 380 万円に増資
平成 3 年 8 月	東京砂糖取引所砂糖市場における商品取引員としての許可を取得
平成 3 年 9 月	東京工業品取引所貴金属市場における商品取引員としての許可を取得
平成 5 年 10 月	東京工業品取引所綿糸市場における商品取引員としての許可を取得 東京穀物商品取引所と東京砂糖取引所が合併
平成 6 年 11 月	新宿支店移転
平成 6 年 12 月	資本金を 5 億 1,646 万円に増資
平成 7 年 8 月	上野支店移転
平成 8 年 4 月	商品投資販売業の許可を取得（商品ファンド販売法人）
平成 8 年 5 月	事業目的を変更
平成 8 年 7 月	ホームページ開設
平成 8 年 8 月	事業目的にアルミニウムの売買を追加
平成 9 年 4 月	東京工業品取引所アルミニウム市場における商品取引員としての許可を取得
平成 9 年 10 月	資本金を 7 億 2,304 万 4,000 円に増資
平成 10 年 7 月	横浜支店閉鎖
平成 10 年 10 月	横浜生絲取引所と前橋乾繭取引所の合併による横浜商品取引所の設立に伴い、
平成 11 年 6 月	同取引所における商品取引員としての許可を取得 東京工業品取引所石油市場における商品取引員としての許可を取得 商品投資販売業の区分変更の許可を取得（商品ファンド協議法人） 事業目的に外国為替取引を追加
平成 11 年 7 月	名古屋支店開設
平成 11 年 9 月	外国為替証拠金取引「外為トレード」開始
平成 12 年 2 月	自社ビル取得に伴い、本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転 上野支店及び新宿支店閉鎖
平成 12 年 4 月	商品先物オンライントレード「ハーベストオンライン」開始
平成 12 年 7 月	仙台支店移転
平成 12 年 9 月	東京工業品取引所綿糸市場廃止
平成 12 年 11 月	青山支店開設
平成 12 年 12 月	ニューヨーク事務所開設
平成 13 年 2 月	インターネット外国為替証拠金取引「e - 外為トレード」開始
平成 13 年 5 月	横浜商品取引所農産物市場における受託会員としての許可を取得
平成 13 年 9 月	米国同時多発テロによりニューヨーク事務所崩壊
平成 13 年 11 月	ニューヨーク事務所再開 名古屋支店移転
平成 14 年 12 月	事業目的に両替業を追加
平成 15 年 11 月	関西商品取引所水産物市場における商品取引員としての許可を取得 福岡支店開設
平成 15 年 12 月	青山支店を移転し品川支社として開設
平成 16 年 5 月	米国現地法人 HARB. Inc 設立

年 月	概 要
平成 16 年 11 月	資本金を 10 億円に増資
平成 17 年 2 月	株式会社グッドベスト（100%出資子会社）を東京都に設立
平成 17 年 3 月	改正商品取引所法の規定に基づき商品取引受託業務の許可を取得
平成 17 年 6 月	事業目的に金融先物取引及び生命保険の募集に関する業務を追加
平成 17 年 8 月	沖縄カスタマーセンター開設 アリコジャパンと保険募集代理店契約締結
平成 17 年 9 月	HARB. Inc 移転
平成 17 年 10 月	生命保険募集業務開始
平成 17 年 11 月	中国先物取引業者の南華期貨經紀有限公司と業務提携
平成 18 年 3 月	金融先物取引業の登録を受ける 東京金融先物取引所の為替証拠金取引及び為替証拠金清算の資格を取得
平成 18 年 7 月	商品投資販売業運用法人として許可変更
平成 18 年 9 月	Harbest Fund Management, Ltd.（100%出資子会社をケイマンに設立）
平成 18 年 10 月	JCCI コモディティインデックスファンド「地球のめぐみ」（自社組成ファンド） 募集開始
平成 19 年 1 月	支店網統合（仙台支店、大阪支店、名古屋支店、福岡支店及び品川支社閉鎖）
平成 19 年 6 月	夢真証券株式会社（100%出資子会社）譲渡により取得
平成 19 年 8 月	関西商品取引所水産物市場受託会員脱退
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づき金融商品取引業の登録を受ける
平成 19 年 12 月	ハーベスト証券株式会社（旧夢真証券株式会社）譲渡により売却
平成 20 年 5 月	株式会社グッドベストを譲渡により売却
平成 20 年 12 月	本社を東京都中央区日本橋兜町に移転
平成 21 年 3 月	岡安商事株式会社の商品先物事業を吸収分割により承継 本社を大阪府中央区北浜に移転 商号を岡安商事株式会社に変更 支店開設（東京本部統括店、札幌支店、岡山支店） 関西商品取引所農産物市場・水産物市場・砂糖市場・農産物飼料指数市場受託 会員 中部大阪商品取引所鉄スクラップ市場受託会員
平成 21 年 4 月	東京穀物商品取引所砂糖市場受託会員脱退
平成 21 年 5 月	OTC（店頭為替証拠金取引）をアイディーオー証券へ分割
平成 21 年 8 月	大阪岡安商事株式会社の純金積立業務を吸収分割により承継
平成 21 年 10 月	中部大阪商品取引所鉄スクラップ市場廃止に伴う受託会員脱退 岡山支店閉鎖・札幌支店を札幌出張所に名称変更
平成 22 年 2 月	札幌出張所移転
平成 22 年 3 月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数市場受託会員加入
平成 22 年 8 月	㈱アサヒトラストの商品先物事業を吸収分割により承継 日本橋支店開設 東京穀物商品取引所砂糖市場受託会員

年 月	概 要
	オリオン交易(株)の商品先物事業を吸収分割により承継
	福岡支店開設
平成 22 年 10 月	中部大阪商品取引所石油市場受託会員 東京工業品取引所中京石油市場受託会員
平成 22 年 12 月	商品先物取引法改正に伴う商品先物取引業の許可
平成 23 年 1 月	日本橋支店を東京本部統括店に統合
平成 23 年 5 月	(株)小林洋行の外国為替証拠金取引受託業務を吸収分割により承継
平成 23 年 8 月	札幌出張所を札幌支店に変更
平成 24 年 3 月	東京工業品取引所アルミニウム市場受託会員脱退
平成 24 年 8 月	外国商品市場取引の取次業務開始
平成 24 年 9 月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数市場受託会員脱退
平成 25 年 5 月	海外通貨先物取引の取次業務開始
平成 25 年 7 月	海外商品市場を追加開設
平成 26 年 3 月	資本金を 12 億円に増資
平成 27 年 9 月	Harbest Fund Management, Ltd. を閉鎖
平成 27 年 11 月	商品投資販売業を廃止

3. 経営の組織

(平成 28 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の割合

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	株式の保有数	総株主等の議決権に占める割合
株式会社岡安	641,211	31.41%
岡本 昭	431,780	21.15%
岡本 安明	230,553	11.29%
従業員持株会	183,891	9.01%
岡本 昭治	117,745	5.77%
岡安不動産(株)	95,000	4.65%
岡本 禮子	52,780	2.59%
姫野 健一	50,550	2.48%
寒河江 亮一	41,841	2.05%
岡本 みどり	29,192	1.43%
その他 (48 名)	166,757	8.17%
計 58 名	2,041,300	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(ふりがな) 氏 名 又 は 名 称	役 職 名
おかもと あきら 岡 本 昭	取締役最高顧問
おかもと やすあき 岡 本 安 明	代表取締役会長
ひめの けんいち 姫 野 健 一	取締役社長
かんの いつお 菅 野 逸 夫	取締役
ながはま しゅんじ 長 浜 春 二	監査役
おかもと れいこ 岡 本 禮 子	監査役 (非常勤)
おかもと みどり 岡 本 みどり	監査役 (非常勤)

6. 政令で定める使用人の氏名

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
菅 野 逸 夫	取 締 役
前 田 教 男	コンプライアンス室 室長

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

7. 業務の種別
(1) 第一種金融商品取引業 有価証券等管理業務
(2) 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	
名 称	所 在 地
本 社	大阪府中央区北浜二丁目 3 番 8 号
東京本部統括店	東京都中央区日本橋人形町一丁目 1 番 1 号
福岡支店	福岡県福岡市博多区祇園町 4-13
札幌支店	札幌府中央区南一条西五丁目 5 番地 5

9. 他の事業の種類
商品先物取引業(国内市場・外国市場) 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務(生命保険、損害保険) 貴金属地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に関する業務 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. その他内閣府令で定める事項
<ul style="list-style-type: none">・加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 一般社団法人金融先物取引業協会 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (平成 27 年 12 月 31 日付 一般社団法人第二種金融商品取引業協会脱退)・会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 株式会社東京金融取引所・内閣府令第 7 条第三号イに定める事項 当社は、有価証券関連業を行っております。

1 1 . 苦情処理及び紛争解決の体制

顧客からの相談および苦情に対してはお取引相談窓口を設け、当社の金融商品取引法（以下、「金商法」という）上の業務に関する苦情等（苦情及び紛争）の解決については、紛争処理規程に基づく社内措置を講じるほか、次に掲げる業務の種別ごとに当該措置を講じています。

(1) 第一種金融商品取引業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに規定する苦情処理処置及び紛争解決措置として、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）と第一種金融商品取引業務に関し F I N M A C が実施する苦情処理手続き及びあっせん処理手続きの利用について手続き実施基本契約を締結しています。

(2) 第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理処置及び紛争解決措置として、市場デリバティブ取引に関する紛争については、一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A C に業務委託）を利用しています。

II. 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

当社は総合資産運用取扱企業として、お客様の様々な資産運用ニーズにお応えすべく、商品先物取引受託業務、取引所為替証拠金取引、純金積立、生命保険販売を取り扱っております。

商品先物取引と取引所為替証拠金取引の相互販売体制を推進し、お客様サポート体制を充実させることで同業他社との差別化を図っております。商品ファンドにつきましては運用先の商品投資顧問業者から契約解除の申し出があり、代替の商品投資顧問業者が見つからなかったことから、平成27年6月末をもって繰上償還を行いました。商品ファンドの運用管理を行っていた100%子会社のハーベストファンドマネージメントについては、運用する商品ファンドが無くなった為同年9月末をもって解散させ、当社は同年11月2日に商品投資関連業務から撤退しました。

当期における外国為替市場は、期初に119円台でスタートしたドル円相場は、好調な米国経済指標を背景とした利上げへの期待からドル高円安基調が鮮明となり、6月には13年ぶりとなる125円台後半となりました。しかしながら、8月に中国人民銀行が3日連続で人民元の切り下げを行うと、中国経済の不透明感から一時116円台前半まで円高が進行し、その後FRBの利上げ観測の高まり等により、ドル円相場は上下する展開となりました。年末に米国が利上げを発表し、年明けに日銀がマイナス金利を導入する金融緩和策を打ち出したことから、一時的にドル高円安の動きを強めました。しかしその後は世界的な株安から、今後の米国の追加利上げに対する悲観的な見方が広がった為、円高が進行し112円台で期末を迎えました。

東京金融取引所の取引所為替証拠金取引（くりっく365）においては、5月に高金利通貨として知られているトルコリラ円の上場、さらに11月には大口投資家（法人）向け市場「くりっく365ラージ」が上場し、1月にはくりっく365の証拠金預託額が過去最高の5,000億円を突破するなど市場が活況となり、東京金融取引所のくりっく365の取引数量は前期比22.4%増の41,628千枚となりました。

このような事業環境の中、当社においては中心であるリテール向けサービス等による手厚いお客様サポート体制の構築はもちろんのこと、取引とは異なる面においても著名な講師を招聘しての経済講演会の開催を行い、当社の知名度の向上にも努めました。また、前期に引き続きB to Bビジネスにも積極的に取り組み、現在の取次業者5社の取引数量は1,520,509枚と、岡安商事全体に占める割合が48%にまで伸びてきております。

以上の結果、当期における当社の営業収益は前期比9.3%増の2,369,055千円、営

業利益は前期比4.7%減の21,918千円、経常利益は前期比33.8%減の29,817千円となり、当期純利益は前期比15.5%減の25,799千円となりました。

2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第62期	第63期	第64期
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
営業収益	1,886,647	2,167,237	2,369,055
経常利益 (△は損失)	△76,615	45,028	29,817
当期利益 (△は損失)	△280,979	30,528	25,799
資本の額	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式の総数	2,041,300株	2,041,300株	2,041,300株
受入手数料の内訳 (外為証拠金取引)	813,935	649,895	897,883
自己取引に係る損益の内訳 (外為証拠金取引)	—	—	—
その他業務の状況	1,067,3550	1,248,040	1,149,559
自己資本規制比率	200.3%	179.0%	177.2%
使用人の総数	149名	151名	150名
外務員の総数	114名	115名	117名

Ⅲ. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

貸借対照表

27年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	586,994	短期借入金	50,000
短期貸付金	959,279	前受金	
前払金		前受収益	
前払費用		未払金	1,371,166
未収入金	1,417,855	未払費用	78,728
未収収益		未払法人税等	11,585
繰延税金資産		繰延税金負債	
その他の流動資産	12,898,011	賞与引当金	
貸倒引当金	△10,290	その他の流動負債	12,987,870
流動資産計	15,851,849	流動負債計	14,499,350
固定資産		固定負債	
有形固定資産	91,200	長期借入金	810,000
建物	44,835	繰延税金負債	
構築物		退職給付引当金	
車両	361	その他の固定負債	
器具備品	8,119	固定負債計	810,000
土地	37,884	引当金	
無形固定資産	20,013	商品取引責任準備金	41,248
電話加入権	948	金融商品取引責任準備金	9,153
ソフトウェア	18,944	引当金計	50,401
その他の無形固定資産	121	負債合計	15,359,752
投資その他の資産	1,479,947	(純資産の部)	
投資有価証券	553,732	株主資本	
出資金	24,213	資本金	1,200,000
長期貸付金	19,934	新株申込証拠金	
繰延税金資産		資本剰余金	
その他	915,792	資本準備金	
貸倒引当金	△33,725	その他資本剰余金	
固定資産計	1,591,161	利益剰余金	900,701

繰延資産 創立費 繰延資産計		利益準備金	250,000
		その他利益剰余金	650,701
		積立金	3,400,000
		(役員退職積立金)	150,000
		(別途積立金)	3,250,000
		繰越利益剰余金	△2,749,298
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	△17,442
		その他有価証券評価差額金	△17,442
繰延ヘッジ損益			
土地再評価差額金			
新株予約権			
		純資産合計	2,083,258
資産合計	17,443,011	負債・純資産合計	17,443,011

損 益 計 算 書

〔 26年 4月 1日から
27年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	1,898,586	
売 買 損 益	6,654	
そ の 他 の 営 業 収 益	261,996	
営 業 収 益 計		2,167,237
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,144,232	
営 業 費 用 計		2,144,232
営業利益（又は営業損失）		23,005
営 業 外 収 益	81,725	81,725
営 業 外 費 用	59,702	59,702
経常利益（又は経常損失）		45,028
特 別 損 失		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	2,435	
そ の 他 の 特 別 損 失	4,100	
特 別 損 失 計		6,535
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		38,492
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,964	7,964
法 人 税 等 調 整 額		
当期純利益（又は当期純損失）		30,528

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金			
			役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	1,200,000	250,000	150,000	3,250,000	△2,779,826	870,173
当期変動額						
当期純利益					30,528	30,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	30,528	30,528
当期末残高	1,200,000	250,000	150,000	3,250,000	△2,749,298	900,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	-	2,070,173	△14,086	△14,086	2,056,086
当期変動額					
当期純利益		30,528			30,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,356	△3,356	△3,356
当期変動額合計	-	30,528	△3,356	△3,356	27,171
当期末残高	-	2,100,701	△17,442	△17,442	2,083,258

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却によっております。
3. のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、主としてその効果が発現する期間に渡って均等償却を行っています。但し、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理しております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 商品取引責任準備金
商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。
 - (3) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づいて計上しております。
5. 収益の計上基準
 - (1) 受取手数料
 - ①商品先物取引に係る受取委託手数料
商品取引所における約定日に計上しております。
 - ②商品ファンド販売手数料
取引約定日に計上しております。
 - ③為替証拠金取引に係る受取委託手数料
取引約定日に計上しております。
 - (2) 売買損益
反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
預託金	20,000 千円	(注1)	
建物	41,100 千円	短期借入金	50,000 千円
土地	37,884 千円		
投資有価証券	400,119 千円	(注1)	

(注1) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく保証を受けるために日本商品委託者保護基金へ差し入れているものです。委託者保護基金代位弁済保証額は200,000千円であります。

2. 預託資産

取引証拠金等として次の資産を(株)日本商品清算機構、(株)東京金融取引所及び海外商品先物取引の取次先としてR. J. O'Brien & Associates LLC等へ預託しております。

保管有価証券 444,596 千円

差入保証金 11,309,657 千円

3. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき分離保管しなければならない保全対象財産の金額は40,390千円であり、同施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります(基金代位弁済保証額200,000千円)。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 230,324 千円

上記、減価償却累計額には、減損損失累計額18,614千円を含んでおります。

5. 偶発債務

以下の係争事件があります

事件の内容 損害賠償請求

相手方 委託者

被請求金額 136,365 千円

6. 関係会社に対する金銭債権債務

長期金銭債権 28,612 千円

短期金銭債務 41,266 千円

長期金銭債務 500,000 千円

7. 委託者先物取引差金

委託者の未決裁玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払清算された金額であります。この金額は、全て委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上で、商品取引所ごとに合計して算出されたものであります。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 927 千円

営業費用 1,191 千円

営業取引以外の取引高 23,650 千円

2. その他の特別損失

訴訟関連損失 4,100 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,041,300 株	0	0	2,041,300 株
合計	2,041,300 株	0	0	2,041,300 株

貸借対照表

28年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	652,005	預り金	4,091,573
預託金	3,310,624	受入保証金	11,153,466
立替金	67	受取差金勘定	2,836,009
短期差入保証金	11,153,266	短期借入金	
短期貸付金	911,067	前受金	
前払金		前受収益	
前払費用	6,890	未払金	53,784
未収入金	116,747	未払費用	78,423
未収収益	44,949	未払法人税等	29,076
繰延税金資産		繰延税金負債	
その他の流動資産	3,541,991	賞与引当金	
貸倒引当金	△10,143	その他の流動負債	630,000
流動資産計	19,727,468	流動負債計	18,872,334
固定資産		固定負債	
有形固定資産	100,897	長期借入金	100,000
建物	43,916	繰延税金負債	
車両	246	退職給付引当金	
器具備品	8,849	その他の固定負債	
土地	47,884	固定負債	100,000
無形固定資産	12,653	引当金	
ソフトウェア	11,584	商品取引責任準備金	41,248
その他の無形固定資産	1,069	金融商品取引責任準備金	11,396
投資その他の資産	1,310,460	引当金計	52,644
投資有価証券	465,119	負債合計	19,024,979
出資金	24,213	(純資産の部)	
長期貸付金	17,744	株主資本	
長期差入保証金	565,093	資本金	1,200,000
長期前払費用	1,113	新株申込証拠金	

繰延税金資産		資本剰余金	
その他	273,659	資本準備金	
貸倒引当金	△36,484	その他資本剰余金	
固定資産計	1,424,011	利益剰余金	926,500
繰延資産		利益準備金	250,000
創立費		その他利益剰余金	676,500
繰延資産計	0	積立金	3,400,000
		(役員退職積立金)	150,000
		(別途積立金)	3,250,000
		繰越利益剰余金	△2,723,499
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	2,126,500
資産合計	21,151,479	負債・純資産合計	21,151,479

損 益 計 算 書

〔 27年 4月 1日から
28年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	898,156	
売 買 損 益		
そ の 他 の 営 業 収 益	1,470,898	
営 業 収 益 計		2,369,055
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,347,136	
営 業 費 用 計		2,347,136
営業利益（又は営業損失）		21,918
営 業 外 収 益	73,775	
営 業 外 費 用	65,876	
経常利益（又は経常損失）		29,817
特 別 利 益		
厚生年金基金解散損失戻入益	47,879	
特 別 利 益 計		47,879
特 別 損 失		
金融商品取引責任準備金繰入額	2,242	
投資有価証券償還損	17,149	
そ の 他 の 特 別 損 失	10,600	
特 別 損 失 計		29,992
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		47,704
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		21,905
法 人 税 等 調 整 額		
当期純利益（又は当期純損失）		25,799

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高	1,200,000	250,000	150,000	3,250,000	△2,749,298	900,701	
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					25,799	25,799	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	25,799	25,799	
当 期 末 残 高	1,200,000	250,000	150,000	3,250,000	△2,723,499	926,500	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	-	2,100,701	△17,442	△17,442	2,083,258
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		25,799			25,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,442	17,442	17,442
当期変動額合計	-	25,799	17,442	17,442	43,242
当 期 末 残 高	-	2,126,500	-	-	2,126,500

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 商品取引責任準備金

商品先物取引法第 221 条の規定に基づいて計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づいて計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) 受取手数料

①商品ファンド販売手数料

取引約定日に計上しております。

②為替証拠金取引に係る受取委託手数料

取引約定日に計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	担保に係る債務
預託金 20,000 千円	(注 1)
投資有価証券 400,119 千円	

(注 1) 商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項第 4 号の規定に基づく保証を受けるために日本商品委託者保護基金へ差し入れているものです。委託者保護基金代位弁済保証額は 200,000 千円であります。

2. 預託資産

取引証拠金等として次の資産を(株)日本商品清算機構、(株)東京金融取引所及び海外商品先物取

引の取次先として R. J. O'Brien & Associates LLC へ預託しております。

保有有価証券	423,637 千円
差入保証金	13,972,719 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	234,049 千円
上記、減価償却累計額には、減損損失累計額 18,614 千円を含んでおります。	
4. 偶発債務	
以下の係争事件があります	
事件の内容	損害賠償請求等
相手方	委託者等
被請求金額	63,959 千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債務	400,156 千円
長期金銭債務	100,000 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	321 千円
営業費用	1,061 千円
営業取引以外の取引高	23,424 千円
2. 特別利益

厚生年金基金解散損失戻入益	
当社が加入する全国商品取引業厚生年金基金は、平成 25 年 1 月 25 日開催の代議員会で解散決議を行い、平成 25 年 3 月 21 日に解散の認可を受け、最低責任準備金の確定を進めておりました。	
平成 28 年 2 月 4 日付にて、同基金より解散時特別掛金納付額の過剰額が確定し、財産目録の承認後、過剰額の還付を行う旨の通知があり、還付を受けたものであります。	
3. 特別損失

投資有価証券償還損	
当社が保有する投資有価証券の一部が期限前償還されたことに伴う償還損であります。	
その他の特別損失	
全額当社の係争事件に伴う訴訟関連損失であります。	

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,041,300 株	0	0	2,041,300 株
合計	2,041,300 株	0	0	2,041,300 株

Ⅴ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、収益性、流動性を勘案しつつ、安全性の高い金融資産で運用しております。

委託者未収金及び貸付金については回収実績に基づき貸倒引当金を設定し、リスクの軽減を図っております。また、差入保証金は取引証拠金として(株)日本商品清算機構、(株)東京金融取引

所並びに R. J. O'Brien & Associates LLC 等へ差し入れたものとなっております。

金銭の信託については委託者資産の保全措置として、信託会社等に分離保管された金銭の信託となっております。また、投資有価証券は、非上場株式であり、時価のある金融商品については、毎月時価の把握を行っております。

長期差入保証金については、取引所及び関係団体に差し入れた保証金及び事務所等の敷金等となっております。

また、借入金については、運転資金に係る資金調達となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	675,097	675,097	-
(2) 委託者未収金(*1) 貸倒引当金(*2)	286,548 △34,674		
	251,873	251,873	-
(3) 差入保証金	13,972,719	13,972,719	-
(4) 金銭の信託	22,200	22,200	-
(5) 貸付金(*1) 貸倒引当金(*2)	928,811 △11,014		
	917,796	917,796	-
(6) 長期差入保証金	565,093	565,093	-
(7) 1年内返済予定長期借入金	(630,000)	(630,000)	-
(8) 長期借入金	(100,000)	(109,632)	(9,632)
(9) デリバティブ	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(*1)固定資産に含まれる委託者未収金及び貸付金を含めております。

(*2)委託者未収金及び貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(3) 差入保証金、(4) 金銭の信託及び (7) 1 年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 委託者未収金

委託者未収金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 貸付金

貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

注 2) 非上場株式 (貸借対照表計上額 465,119 千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められるため、この注記には含めておりません。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
㈱岡安	被所有 直接 31%	役員の兼任	資金の借入 (注1)	500,000	1年内返済予定 長期借入金 長期借入金	400,000
			利息の支払	22,999		100,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 利息については、法令の認める範囲内で交渉により決定しており、返済条件は期日一括返済となっております。なお担保は差入れておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
岡本 安明	被所有 直接 11%	当社取締役 個人主要株主	有価証券の売却(注1)	50,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 有価証券の売却価格は、純資産価額を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

Ⅷ. 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,041 円 73 銭
- 1 株当たり当期純利益 12 円 63 銭

2. 各事業年度終了の日における記載事項

(単位：千円)

		平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
借入金	主要な借入先	株式会社岡安	株式会社岡安
	借入金額	500,000	500,000

(単位：千円)

		平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
保有する有価証券	取得価額	571,175	0
	時価	553,732	0
	評価損益	△17,442	0

(単位：千円)

		平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
デリバティブ取引	契約価額	該当ありません	
	時価		
	評価損益		

3. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、前事業年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）及び当事業年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、監査法人彌榮会計社の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

執行役員管理本部長を内部管理担当役員に任命し、管理部、コンプライアンス室に内部管理責任者を配置して相互牽制体制を確保しております。

内部管理責任者は、法令諸規則の社内周知徹底と社内規程の遵守状況を確認すると共に、取引先と接触する外務員に対し法令諸規則を指導監督する役割を担当しております。

社内規程（抜粋）

内部監査規程

外国為替証拠金取引管理規則

海外通貨先物取引管理規則

委託先管理規程

業務方法書

経理規程

区分管理に関する規程

リスク管理規程

利益相反管理規程

広告等の表示及び景品類の提供に関する規程

個人情報保護規程

個人情報保護組織規則

個人情報開示請求等取扱規程

個人データの安全管理に関する取扱細則

個人情報のお取り扱いについて

本人確認および疑わしい取引の届出に関する取扱手続

反社会的勢力に対する規程

システム障害処理規定

情報セキュリティ管理規則

紛争処理規程

苦情等処理規程

コンプライアンス規程

コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス基本方針

- ・顧客からの相談・苦情に対する具体的な取扱い

お客様からの相談・苦情に対しましては、当社「紛争処理規程」に基づき、記録・調査・対応を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。また、ホームページ上において苦情・質問・相談のお客様相談窓口を掲載しております。

当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情等に関しましては、金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）も活用し、公正・中立の観点で解決を図ってまいります。

- ・内部監査体制

当社では、コンプライアンス委員会を設置し、その指示の下コンプライアンス室が被検査部門から独立した機関の内部監査部門として、各部門の法令諸規則及び各種社内規程に則った業務運営体制についての確認・検証を行い、法令遵守体制の確立に努めております。

内部監査につきましては全社・全部門を対象とし、年度計画に基づき年一回の定期監査を実施するとともに、必要に応じて特別内部監査を実施する体制となっております。内部監査の年度結果を取締役会へ報告、提出、また極めて重大な問題が発見された場合は、取締役会に随時報告する体制となっております。

2. 区分管理の状況

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	取引所への預託	8,471	11,153	(株)東京金融取引所
	金銭信託	22	22	日証金信託銀行(株)
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	—
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。